第３　市町村の決算概要（普通会計）

１　決算規模

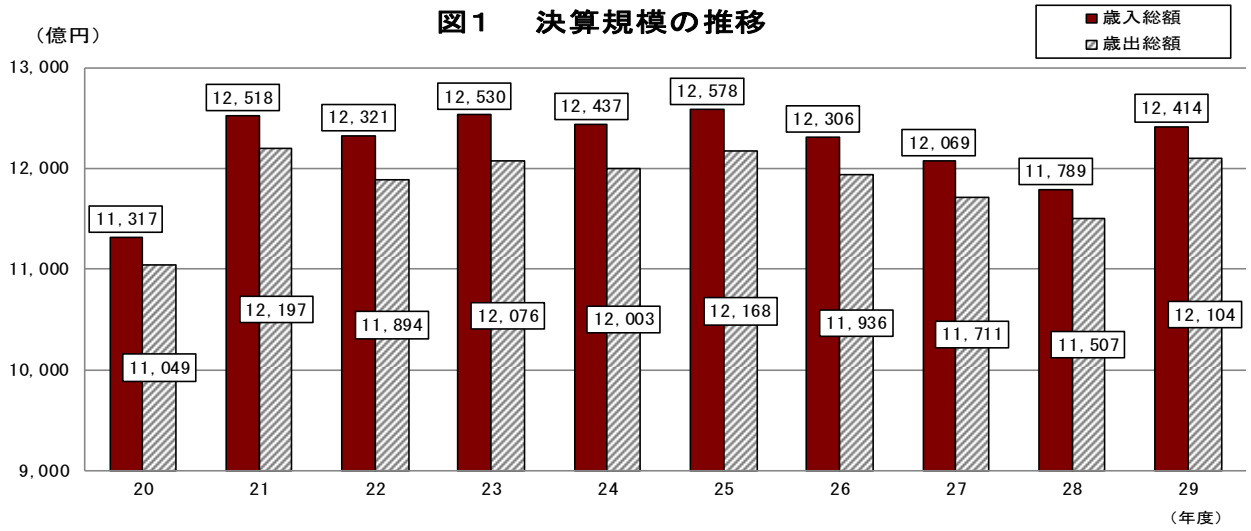
～ 歳入･歳出総額ともに増加し、決算規模は４年振りに拡大～

	（平成29年度決算）	（平成28年度決算）	（前年度比）
歳入総額	１兆 2,414 億円	１兆 1,789 億円	＋5.3%
歳出総額	１兆 2,104 億円	１兆 1,507 億円	＋5.2%

歳入においては地方交付税、地方債発行収入などの増加、歳出においては人件費、普通建設事業費、維持補修費などの増加により、平成 28 年度と比較して、歳入・歳出総額ともに増加し、決算規模は４年振りに拡大しました。

特に、小中学校等に係る県費負担教職員の給与負担事務が、政令指定都市である新潟市に移譲されたことが、歳出歳入総額に大きな影響を与えています。

図１　決算規模の推移



２　決算収支

～ 形式収支・実質収支とも、全団体で黒字 ～

（単位：百万円）

区分	平成29年度決算額（A）	平成28年度決算額（B）	増減額（A－B）
形式収支	30,941	28,248	2,693
実質収支	24,015	21,528	2,487
単年度収支	2,487	▲ 8,316	10,803
実質単年度収支	▲ 12,163	▲ 13,911	1,748

・ 形式収支及び実質収支は、全団体で黒字を確保しています。

・ 単年度収支は２年振りに黒字に転じたものの、実質単年度収支は財政調整基金等の積立金の取崩額が積立額を上回ったこと等から、２年連続で赤字となりました。

形　式　収　支：歳入歳出差引額
実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

３　歳入

～地方交付税は3.5%増、歳入に占める一般財源の割合は54.9%で前年度並み～

（単位：百万円、%）

区　　分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増　減　額	増減率
市町村税　①	325,557	26.2	322,874	27.4	2,683	0.8
地方交付税　②	278,597	22.4	269,048	22.8	9,549	3.5
うち普通交付税	245,888	19.8	239,303	20.3	6,585	2.8
うち特別交付税	32,631	2.6	29,718	2.5	2,913	9.8
うち震災復興特別交付税	78	0.0	27	0.0	51	188.9
その他一般財源　③	77,213	6.2	60,219	5.1	16,994	28.2
うち地方消費税交付金	40,812	3.3	39,699	3.4	1,113	2.8
（一般財源）※①から③小計	681,367	54.9	652,140	55.3	29,227	4.5
国庫支出金	156,966	12.6	144,151	12.2	12,815	8.9
県支出金	71,012	5.7	67,397	5.7	3,615	5.4
繰入金	38,772	3.1	29,763	2.5	9,009	30.3
地方債	155,017	12.5	136,194	11.6	18,823	13.8
うち臨時財政対策債	54,607	4.4	46,781	4.0	7,826	16.7
その他	138,221	11.1	149,268	12.7	▲ 11,047	▲ 7.4
歳入合計	1,241,355	100.0	1,178,913	100.0	62,442	5.3

普通交付税＋臨時財政対策債	300,494	24.2	286,085	24.3	14,409	5.0

(1)　市町村税は、たばこ消費の減による市町村たばこ税の減少などがあったものの、市町村民税、軽自動車税の増加などにより、前年度比0.8%増となりました。

(2)　地方交付税は3.5%の増となり、このうち普通交付税は前年度比2.8%増、特別交付税は平成29年7月豪雨災害や大雪に係る除排雪経費の増嵩等により、前年度比9.8%増となりました。

　なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、前年度比5.0%増となりました。

(3)　その他一般財源のうち、地方消費税交付金が個人消費の持ち直しや原油価格上昇などによる消費税収の増により、前年度比2.8%増の408億円となりました。

　また、県費負担教職員の給与負担事務が政令指定都市である新潟市に移譲されたことにより、道府県民所得割臨時交付金及び分離課税所得割交付金（131億円）が皆増しました。

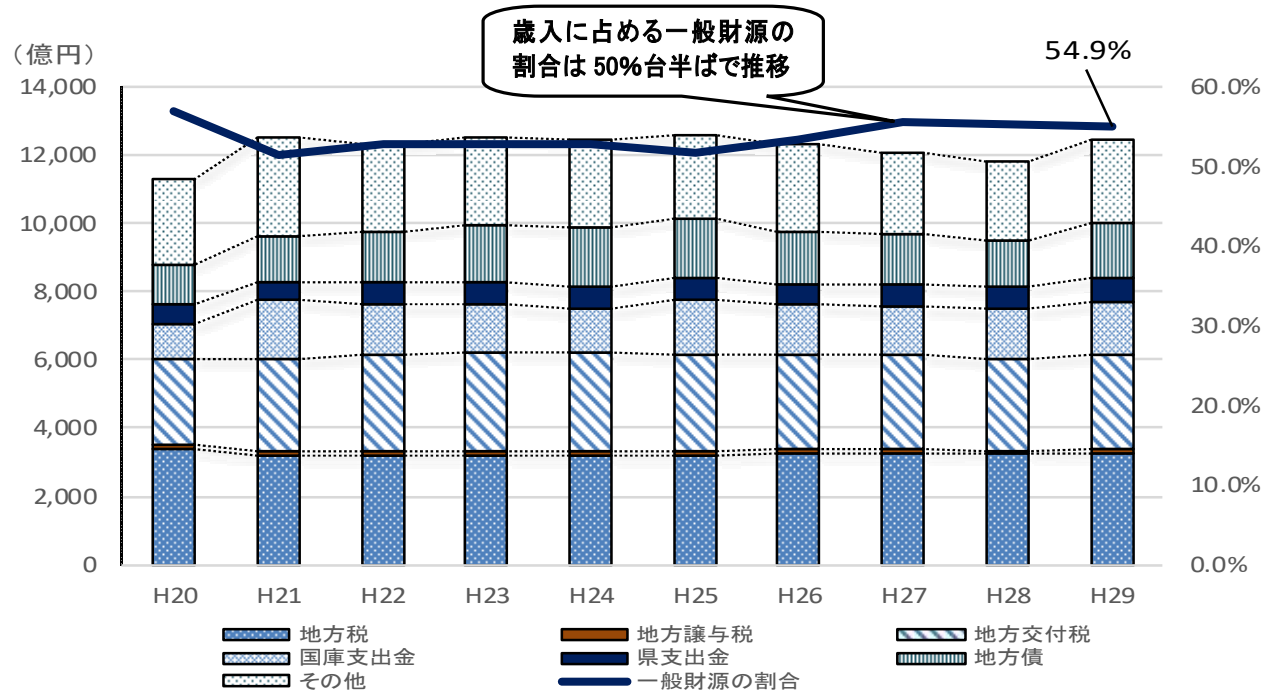
(4)　国庫支出金は、社会資本整備交付金の増加などにより、前年度比8.9%増となりました。

(5)　繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金の取崩し額の増加などにより、前年度比30.3%増となりました。

(6)　一般財源は、地方交付税や地方消費税交付金などの増により、全体で前年度比4.5%増となりました。

　なお、一般財源の歳入総額に占める割合は前年度より0.4ポイント減少し、54.9%となりました。

（参考１）歳入決算額の構成比の推移（直近 10 年間）



・ 歳入は、平成 21 年度以降、国の臨時交付金などの影響により増減を繰り返しながら、１兆 2,000 億円前後の水準で推移しています。
・ 一般財源の歳入総額に占める割合は、近年、50％台半ばで推移しています。

（参考２）通常収支分と東日本大震災分

（単位：百万円、％）

区　　分	通常収支分						東日本大震災分					
	平成29年度		平成28年度		前年度比		平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	680,777	54.9	650,336	55.4	30,441	4.7	590	70.0	1,804	40.5	▲ 1,214	▲ 67.3
うち震災復興特別交付税	－	－	－	－	－	－	78	9.3	27	0.6	51	188.9
国庫支出金	156,955	12.7	143,677	12.2	13,278	9.2	11	1.3	474	10.6	▲ 463	▲ 97.7
うち普通建設事業費負担金	10,492	0.8	7,901	0.7	2,591	32.8	0	0.0	462	10.4	▲ 462	▲ 100.0
うち災害復旧事業費負担金	318	0.0	79	0.0	239	302.5	0	0.0	0	0.0	0	－
県支出金	70,915	5.7	67,295	5.7	3,620	5.4	97	11.5	102	2.3	▲ 5	▲ 4.9
地方債	154,981	12.5	134,356	11.4	20,625	15.4	36	4.3	1,838	41.3	▲ 1,802	▲ 98.0
その他	176,885	14.3	178,797	15.2	▲ 1,912	▲ 1.1	109	12.9	234	5.3	▲ 125	▲ 53.4
歳入合計	1,240,512	100.0	1,174,461	100.0	66,051	5.6	843	100.0	4,452	100.0	▲ 3,609	▲ 81.1

４　歳出

～義務的経費・投資的経費はいずれも増加。歳出に占める義務的経費の割合は43.5%で過去最高～

（単位：百万円、%）

区　　分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増　減　額	増減率
義務的経費	526,922	43.5	498,004	43.3	28,918	5.8
人件費	204,625	16.9	169,260	14.7	35,365	20.9
うち職員給	139,161	11.5	111,618	9.7	27,543	24.7
うち退職手当	14,163	1.2	12,877	1.1	1,286	10.0
扶助費	189,938	15.7	188,664	16.4	1,274	0.7
公債費	132,359	10.9	140,081	12.2	▲ 7,722	▲ 5.5
投資的経費	186,991	15.4	170,514	14.8	16,477	9.7
普通建設事業費	183,308	15.1	169,887	14.8	13,421	7.9
うち補助事業費	91,038	7.5	80,124	7.0	10,914	13.6
うち単独事業費	92,270	7.6	89,763	7.8	2,507	2.8
災害復旧事業費	3,684	0.3	626	0.1	3,058	488.5
その他の経費	496,501	41.0	482,147	41.9	14,354	3.0
うち物件費	159,762	13.2	156,789	13.6	2,973	1.9
うち維持補修費	46,930	3.9	33,735	2.9	13,195	39.1
うち補助費等	108,434	9.0	109,274	9.5	▲ 840	▲ 0.8
うち積立金	13,038	1.1	13,095	1.1	▲ 57	▲ 0.4
うち貸付金	51,019	4.2	58,251	5.1	▲ 7,232	▲ 12.4
うち投資及び出資金	6,186	0.5	5,686	0.5	500	8.8
うち繰出金	111,131	9.2	105,317	9.2	5,814	5.5
歳出合計	1,210,414	100.0	1,150,665	100.0	59,749	5.2

(1)　義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）

公債費は減少しましたが、人件費及び扶助費が増加したことにより、総額では5.8%増となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度に比べ0.2ポイント増加し、43.5%となり、過去最高を更新しました。

① 人件費は、県費負担教職員の給与負担が新潟市に移管されたことなどから、前年度比20.9%増となりました。

② 扶助費は、保育園運営費の増加などにより児童福祉費が増加したことなどから、前年度比0.7%増となりました。

③ 公債費は、災害復旧事業債や地域総合整備事業債などの償還額が減少したことで、前年度比5.5%減となりました。

(2)　投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）

総額では、前年度比9.7%増となりました。

① 普通建設事業費は、補助事業、単独事業ともに増加し、前年度比7.9%増となりました。

② 災害復旧事業費は、平成29年7月豪雨災害の復旧事業などにより、前年度比488.5%増となりました。

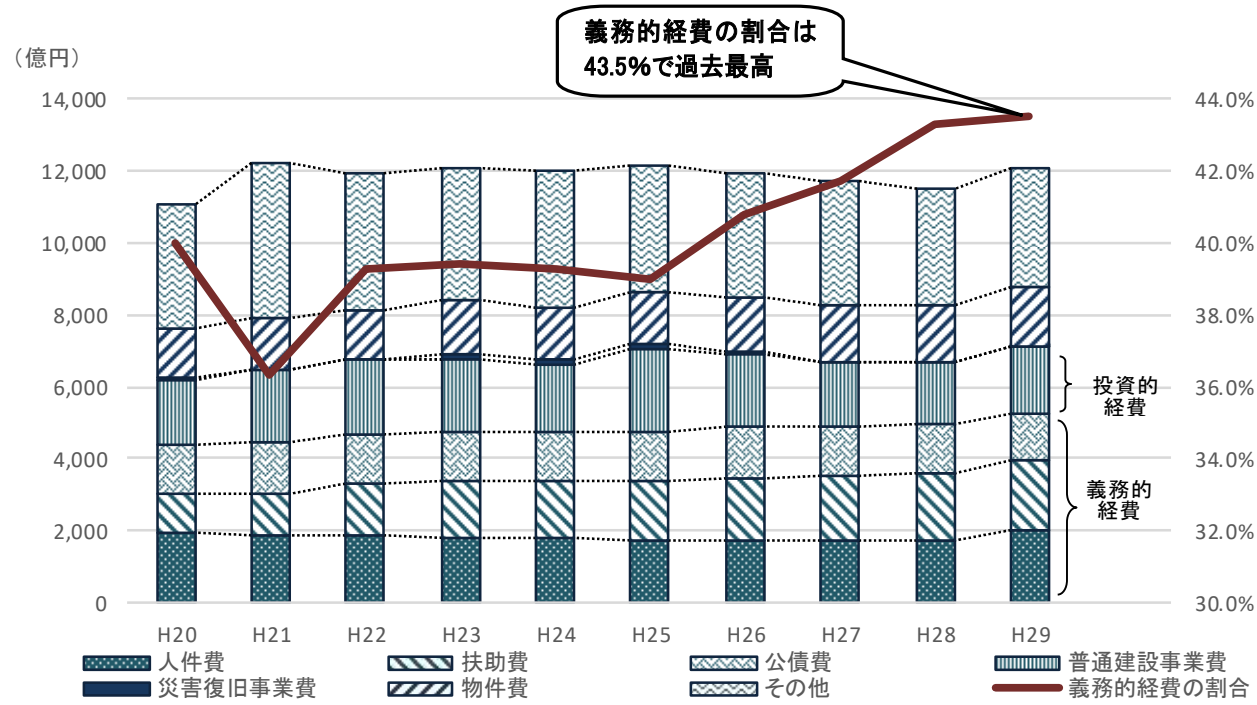
(3)　その他の経費

① 維持補修費は、大雪に伴う除排雪経費の増加等のため、前年度比39.1%増となりました。

② 積立金は、財政調整基金の積立額の減少から、前年度比0.4%減となりました。

③ 貸付金は、中小企業向け制度融資に係る預託金等が減少したことから、前年度比12.4%減となりました。

（参考１）性質別歳出決算額の構成比の推移（直近 10 年間）



- 歳出のうち、義務的経費は近年増加傾向にあり、平成 29 年度決算に占める割合は 43.5%と過去最高となりました。
- 特に高齢化の進展や子育て施策に係る経費の増加に伴い、社会福祉費や児童福祉費などの扶助費の決算額は 17 年連続で増加しています。

（参考２）通常収支分と東日本大震災分

（単位：百万円、%）

区　　分	通常収支分						東日本大震災分					
	平成29年度		平成28年度		前年度比		平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	526,535	43.5	497,725	43.4	28,810	5.8	387	46.8	279	6.3	108	38.7
人件費	204,499	16.9	169,175	14.8	35,324	20.9	126	15.2	85	1.9	41	48.2
うち職員給	139,045	11.5	111,549	9.7	27,496	24.6	116	14.0	69	1.6	47	68.1
扶助費	189,897	15.7	188,619	16.5	1,278	0.7	41	5.0	45	1.0	▲ 4	▲ 8.9
公債費	132,139	10.9	139,932	12.2	▲ 7,793	▲ 5.6	220	26.6	149	3.4	71	47.7
投資的経費	186,894	15.5	167,738	14.6	19,156	11.4	97	11.7	2,776	62.6	▲ 2,679	▲ 96.5
普通建設事業費	183,211	15.1	167,111	14.6	16,100	9.6	97	11.7	2,776	62.6	▲ 2,679	▲ 96.5
うち補助事業費	91,026	7.5	78,816	6.9	12,210	15.5	12	1.5	1,308	29.5	▲ 1,296	▲ 99.1
うち単独事業費	92,185	7.6	88,295	7.7	3,890	4.4	85	10.3	1,468	33.1	▲ 1,383	▲ 94.2
災害復旧事業費	3,684	0.3	626	0.1	3,058	488.5	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	496,158	41.0	480,769	41.9	15,389	3.2	343	41.5	1,378	31.1	▲ 1,035	▲ 75.1
うち物件費	159,532	13.2	156,580	13.7	2,952	1.9	230	27.8	209	4.7	21	10.0
うち補助費等	108,322	9.0	108,119	9.4	203	0.2	112	13.5	1,155	26.1	▲ 1,043	▲ 90.3
うち積立金	13,038	1.1	13,095	1.1	▲ 57	▲ 0.4	0	0.0	0	0.0	0	－
うち貸付金	51,019	4.2	58,251	5.1	▲ 7,232	▲ 12.4	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	1,209,587	100.0	1,146,232	100.0	63,355	5.5	827	100.0	4,433	100.0	▲ 3,606	▲ 81.3

５　財政構造の弾力性

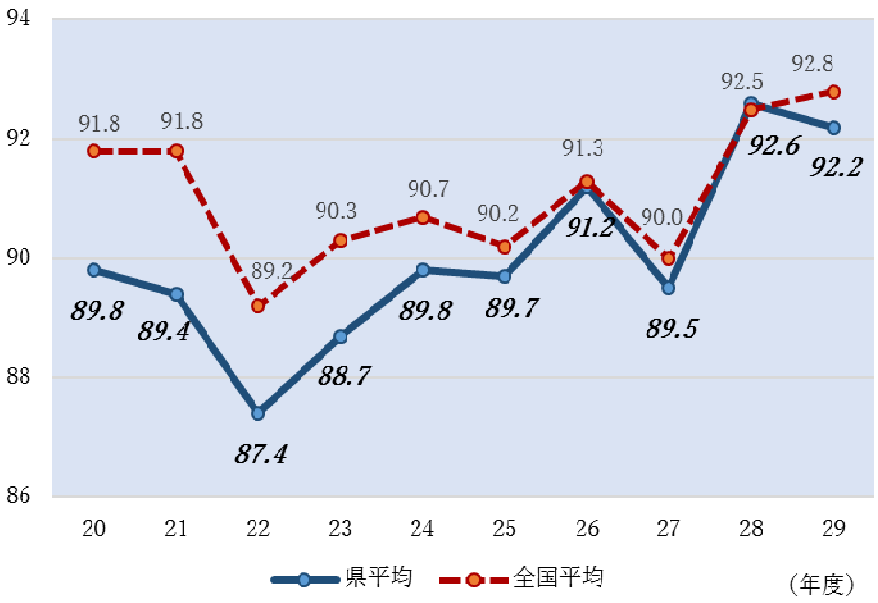
～ 経常収支比率は前年度比▲0.4ポイントとなったが、20市町村で数値が上昇～

	（平成29年度）	（平成28年度）	（前年度比）
経常収支比率	92.2%	92.6%	▲0.4ポイント
（全国平均）	92.8%	92.5%	＋0.3ポイント

※各比率は加重平均

・市町村が住民からのニーズに的確に応えていくためには、毎年支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化や突発的な災害等に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。
・その財源の確保の程度を「財政構造の弾力性」といい、その度合いを判断する指標として、経常収支比率や実質公債費比率等が用いられています。
・経常収支比率は、経常的収入（地方税や普通交付税等）で、経常的支出（人件費や扶助費、公債費等）を賄えているのかをみる指標です。
・平成29年度決算に基づく経常収支比率は、分母となる経常一般財源の増加率が、分子となる経常経費充当一般財源の増加率を上回ったことから、前年度比0.4ポイント減の92.2%となりました。
・過去最高となった平成28年度から若干改善したものの、依然として高水準であり、市町村別では20市町村で数値が上昇しているなど、財政構造の硬直的な状況が続いています。

図４：経常収支比率の推移



<経常収支比率の分布状況>

(%)			（前年度比）
	99.9	加茂市	2.5
	97.4	胎内市	2.6
	95.9	三条市	0.3
	95.7	糸魚川市	0.7
	95.3	十日町市	0.1
	95.0	柏崎市	1.2
95	95.0	南魚沼市	0.3
	94.0	上越市	▲ 1.6
	93.3	長岡市	0.6
	92.4	新潟市	▲ 2.0
	92.2	阿賀町	5.0
	92.2	市町村平均	▲ 0.4
	92.1	佐渡市	2.4
	91.2	村上市	2.5
	91.0	燕市	0.1
	90.9	新発田市	1.2
	90.5	聖籠町	0.6
90	90.4	見附市	▲ 5.0
	89.9	阿賀野市	▲ 1.2
	88.1	魚沼市	0.3
	87.5	五泉市	▲ 0.4
	87.5	湯沢町	0.5
	86.9	関川村	▲ 0.3
	86.1	出雲崎町	0.8
	85.6	弥彦村	▲ 0.4
85	85.3	小千谷市	▲ 4.6
	84.7	粟島浦村	3.9
	83.8	田上町	▲ 2.5
	80.6	津南町	0.6
	80.4	妙高市	0.9
	78.1	刈羽村	▲ 0.5

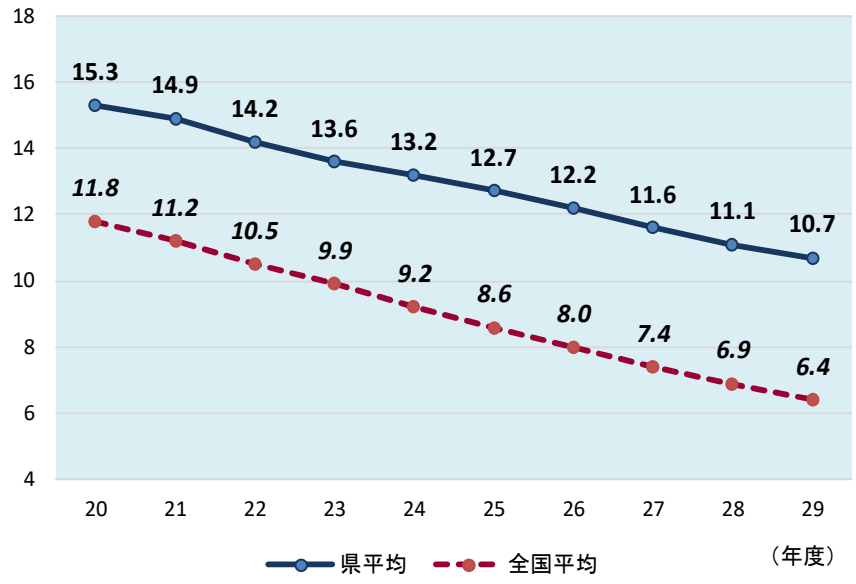
～ 実質公債費比率は前年度比▲0.4 ポイントとなり、16 市町村で数値が低下～

	（平成 29 年度）	（平成 28 年度）	（前年度比）
実質公債費比率	10.7%	11.1%	▲0.4 ポイント
（全国平均）	6.4%	6.9%	▲0.5 ポイント

※各比率は加重平均

- 実質公債費比率は、加入している一部事務組合等の負担分を含め、市町村の実質的な借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その団体の財政規模に対する割合で表したものです。
- 実質公債費比率の数値が高いほど、借金の返済の負担が重いことを示しており、数値が 18%以上の市町村は、地方債の発行に国の許可が必要になります。
- 平成 29 年度決算に基づく実質公債費比率は、過去に実施した事業に係る起債の償還が進んでいることや、一部市町村において繰上償還を積極的に実施していることなどにより、全体として比率は下降傾向にありますが、全国平均よりは高い水準で推移しています。

図５：実質公債費比率



<実質公債費比率の分布状況>

（%）			（前年度比）
15.0	15.2	南魚沼市	0.0
	15.0	三条市	0.4
14.0	14.3	柏崎市	▲ 0.1
	14.3	弥彦村	0.5
13.0	13.6	佐渡市	0.2
	13.3	村上市	▲ 0.4
	12.8	糸魚川市	▲ 0.1
	12.4	阿賀野市	▲ 1.1
	12.3	加茂市	▲ 0.3
	12.3	上越市	▲ 0.7
12.0	12.2	燕市	0.2
	11.8	田上町	▲ 0.8
	11.6	十日町市	▲ 0.7
11.0	11.5	胎内市	0.3
	10.9	新潟市	▲ 0.2
	10.7	市町村平均	▲ 0.4
	10.1	五泉市	0.0
10.0	10.0	阿賀町	▲ 1.5
	9.3	津南町	0.3
9.0	8.5	関川村	0.1
	8.4	小千谷市	▲ 0.2
8.0	8.4	妙高市	▲ 0.6
	7.7	見附市	0.1
	7.4	新発田市	▲ 0.3
	7.3	聖籠町	1.1
7.0	7.2	出雲崎町	0.5
	6.8	魚沼市	▲ 0.8
	6.5	長岡市	▲ 1.2
	5.7	粟島浦村	0.7
	4.6	湯沢町	0.6
0.0	-3.3	刈羽村	▲ 0.1

６　地方債及び積立金現在高の推移

～ 地方債現在高は 2.3%増、積立金現在高は 8.9%減 ～

（単位：百万円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高　　A	1,534,616	1,500,456	34,160	2.3
うち臨時財政対策債	538,128	510,994	27,134	5.3
債務負担行為残高　　B	170,000	180,593	▲ 10,593	▲ 5.9
積立金現在高　　C	192,709	211,625	▲ 18,916	▲ 8.9
財政調整基金	78,568	94,183	▲ 15,615	▲ 16.6
減債基金	11,200	12,560	▲ 1,360	▲ 10.8
その他特定目的基金	102,941	104,882	▲ 1,941	▲ 1.9
A＋B－C	1,511,907	1,469,424	42,483	2.9

・ 地方債現在高は、臨時財政対策債や公共事業等債の発行による現在高の増加などにより、前年度末と比べ 2.3%増の 1 兆 5,346 億円となりました。
・ このうち、臨時財政対策債は、前年度末と比べ 5.3%増の 5,381 億円となり、地方債現在高の 35.1%を占めています。
・ なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、前年度末と比べ 0.7%増の 9,965 億円となりました。

・ 積立金現在高は、大型事業の実施や大雪に伴う除排雪経費の増加等のため、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金が減少し、前年度末に比べ 8.9%減の 1,927 億円となりました。

・ 地方債現在高に債務負担行為残高を加え、積立金現在高を控除した額（将来にわたる実質的な負担額）は、前年度末と比べて 2.9%増の 1 兆 5,119 億円となり、８年連続で増加しました

図６　地方債及び積立金等の現在高の推移

